

耀

安明書 (岡本 安明 岡安商事社長)

私の好きな一文字

先物協会ニュース

JCFIA マンスリー

JCFIA

JAPAN COMMODITY FUTURES INDUSTRY ASSOCIATION

発行 日本商品先物振興協会
〒103-0016
東京都中央区日本橋小網町9-9
TEL(03)3664-5731 FAX(03)3664-5733

http://www.jcfia.gr.jp/

FUTURES PLAZA

商品投資をもっと多くのの人に、もっと身近なものに感じていただくように。そう願って毎日仕事に励んでいる。私が所属する豊商事・金融商品営業部は商品先物取引だけではなく、金地金や純金積立、為替取引や商品ファンドなどのデリバティブ金融商品を扱っている専門部署。



裾野の拡大が私たちの使命

豊商事 金融商品営業部課長 松田 武彦

商品投資はまだ馴染みのない方も多く、すべての人に適合するものではないとも思う。もっと貯蓄的な長期スタンスで、商品への分散投資をより多くの方に検討いただけるように頑張ることが私たちの重要な役割だと考えている。

私たちが日本人のこれからを取り巻く環境は厳しいものばかり。莫大な財政赤字によって迫り来る社会保障の削減と大増税。新興国の旺盛な需要から来る資源高によるインフレ懸念。エネルギーも食料も自給率が先進国の中で著しく低い日本に

おいて、商品を資産に組み込んでおくことが、将来の激しいインフレへの対策として重要だと考える。やはり、人気があるのは商品の代表格である「金地金」。金を持っていても保管が心配だし利息を生まないので、金地金の無料保管有配当商品「金庫番」。プラチナ地金に配当金がつく「プラチナ倶楽部」。少額からコツコツと始めたい方には「純金・プラチナ積立」。貴金属だけではなく、エネルギーや穀物にも分散投資をしたいという方には「商品ファンド」。外貨へ

のニーズと要請があれば「為替証拠金取引」。多様な金融商品でお客様に合った投資方法をご提案し、お客様のために、ひいては商品市場のさらなる発展に寄与していきたい。豊商事はまもなく50周年。いままでもそしてこれから、ずっと豊かな投資のパートナーになれるよう真摯に頑張っていきたいと思う。

大変革期にある商品先物取引業界の課題と展望について。井上 ベースには国民の方がどういふふう商品先物取引自体をみて、理解し、

一般の先物支持率をどう上げるか

農水省 井上明商品取引監理官に聞く

コメ上場は4月12日に不認可決定

今年1月に就任した農林水産省の井上明商品取引監理官に商品先物取引業界の現状と課題について緊急インタビューした。井上監理官は、「一般の方々商品先物取引をどのように理解し、明確に支持するかが課題」と強調した。



生産調整への参加を要件とし、生産調整への参加を誘導している現在の政策とは整合性を保てないからです。詳しくは当省のホームページを御覧ください。

この通知は、東穀取と関西の意見を聞くためのものでした。4月7日午後、省内会議室でそれぞれの見解を聴取しました。それも踏まえて4月12日に不認可を決定しました。

改正商取法施行前後から商品取引員の破綻、自主廃業、取引員資格の更新不許可などで商品取引員の市場からの退場が相次いで

ふさわしいプレイヤーを目指そう

井上 商品先物取引はきちんとした公的な市場です。からマーケットのプレイヤーとしてふさわしくないと

これは退場を求められます。公的市場だからふさわしい人だけが参加するというのが商品取引所法の考え方

官報に告示されて不認可になったのは初めてです。今回は上場が認められなくても、また申請が出てくるのでは。今後の見通しについて。

また、お客様のお金を取り扱うのですから商品取引員の財政基盤はしっかりしていないとほなりません。改正商取法の改正内容は妥当なものです。

生産調整への参加を要件とし、生産調整への参加を誘導している現在の政策とは整合性を保てないからです。詳しくは当省のホームページを御覧ください。

お金の向かう先、投資先がいろいろ増えて、その中で競争の問題かもしれない。また、お客様の不安を軽減するために、

生産調整誘導政策と整合性が保てない

減少について。井上 どうして大幅に減ったのかははっきり分らない面があります。そこは専門家がよく分析されるのがいいのではないのでしょうか。

一般的には勧誘行為規制が厳しくなったからだとされているが、妥当な行為規制だと思えます。そこだけに出来高減少の原因を求めるとは正しくないとはいえ

どうすれば商品先物業界があるべき姿に発展するか。経済産業省の宮本聡商務課長と農林水産省の井上明商品取引監理官は、3月16日、日本商品先物取引協会の臨時総会に出席して挨拶した。

法運用は柔軟に、新資金導入を日商協臨時総会で主務省挨拶



日商協の首脳陣と主務省代表

井上 これはすぐれて経済的な問題です。委託手数料の完全自由化などで取引員は競争状態にあるのですから、魅力があつて利便性の良いところに集約されていくのだと思います。

明確に支持するかどうかがあります。まず、商品先物取引が生産と流通に大きい役割を果たしているのを見てもらう必要があり、次に一般投資家に優れた投資先として認めて参加してもらい必要があります。多数の当業者の参加も必要で、そのリスクを一般投資家が引き受けるわけです。

井上 これはずいぶん重要な投資の場です。その期待に反する事案があることは残念なこと、その解消に向けて熱心に取り組んでもらいたい」と述べた。

井上 ベースには国民の方どういふふう商品先物取引自体をみて、理解し、

井上 商品は先物取引は生産・流通にとって必要であるとともに、重要な投資の場です。その期待に反する事案があることは残念なこと、その解消に向けて熱心に取り組んでもらいたい」と述べた。

井上 これはずいぶん重要な投資の場です。その期待に反する事案があることは残念なこと、その解消に向けて熱心に取り組んでもらいたい」と述べた。

先物春秋

大阪商品取引所が中部商品取引所に吸収合併されることになりそうだ。古来、先物取引所は経済の中心地を求めて地球を移動してきた。黄昏の大阪、旭日の名古屋を経済を象徴する合併劇といった声も聞かれる。古い記録を見ると、大阪には7つの商品取引所が乱立した時代がある。天下の堂島米穀取引所のほか、大阪絲綿木綿、大阪砂糖、大阪油、大阪雑穀、大阪塩炭、大阪銅鉄各取引所がひしめいていた。明治29年、大阪株式も含めた大「大阪取引所」構想で大騒ぎしたことがある。それは上場商品数が実に50品目を超す巨大市場を作ろうというものだった。第1部は株、公債など、第2部は米、麦、大豆など、第3部は繊維関係、第4部は油、第5部は砂糖、銅、鉄、肥料など。大阪財界の重鎮たちが発案、時の農商務大臣、榎本武揚はいったん認可を与えるが、個性の強い大阪商人たちが角突き合つて実現には至らなかった。かつて大阪合板取引所設立に情熱を燃やしたことがある。あるいは故小泉良民のようにアルミ上場で大阪先物界の活性化に命を削った人もいる。ドンキ・ホーテのようにヤユされたこともあるが、アルミは今や大阪先物の希望の星である。最近は大阪金融先物取引所構想に奔走し始めたグループもある。▼コメの上場が先送りされた今、大阪の失地回復のカギは金融先物か、夜間取引か。アジアにおける先物の覇権を中国やインドに明け渡すのはまだ早い。そのためには先物の元祖大阪の踏ん張り期待したい。(泉)